

平成22年度事業報告書 概要

平成23年6月
独立行政法人統計センター

統計センターと平成22年度事業の特徴等

統計センターの業務運営の特色

 本文P. 1

- 統計センターの業務の中心である製表業務は、統計調査の規模の大小や内容によって業務量に大きな差異を生ずる性格があり、統計センター全体の業務量が国勢調査などの大規模調査の実施スケジュールによって、大きく変動。
- 統計の高品質を堅持しつつ、ICTを活用した業務刷新や外部リソースの活用などにより、業務の合理化・効率化を推進。
- ABC/ABMを基礎とした業務マネジメント及びTQCによる経営の高度化の実現。

平成22年度の事業背景・特徴

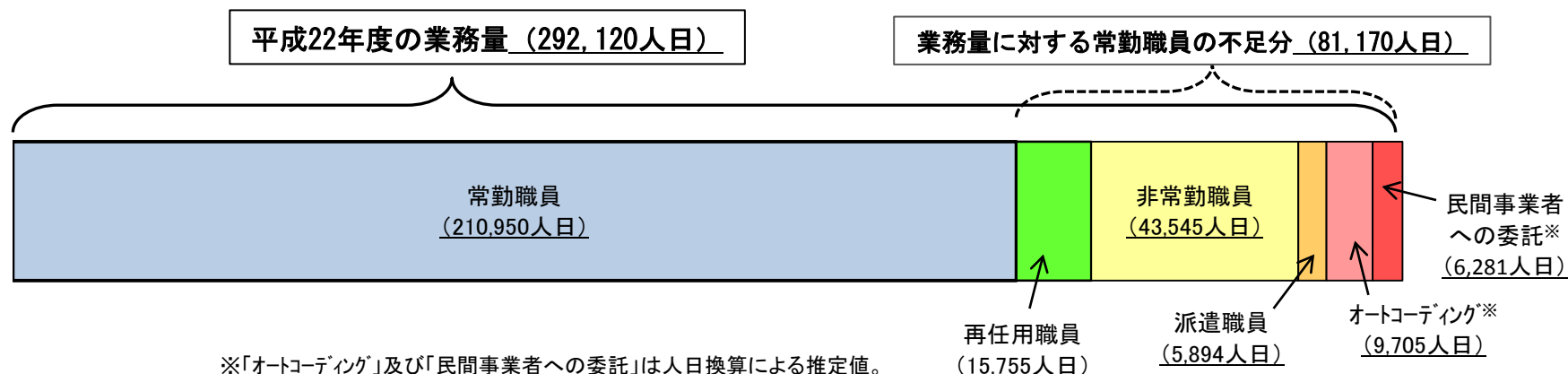
 本文P. 1

- 前年度に引き続き「平成21年経済センサス-基礎調査」、「平成21年全国消費実態調査」の製表に加え、「平成22年国勢調査」の製表業務を実施。
- 経済センサスでは、統計局と連携して電話照会による調査票提出の督促及び支所データの整備。
- オーダーメイド集計・匿名データの作成・提供業務の、積極的な広報と対象調査範囲の拡充による、利用拡大。
- 東日本大震災により様々な問題に直面する中で、業務を継続し、公的統計の公表日程を維持。

平成22年度の業務量と対応

 本文P. 2

- 業務量は、292,120人日で、常勤職員で対応可能な規模(実績値:210,950人日)を超える規模。
- 業務量に対する常勤職員不足(81,170人日)を、再任用・非常勤職員による要員投入の充当のほか、ICTによる業務量の吸収及び外部企業へのアウトソーシング等で補うことで対応。



業務運営の高度化・効率化の取組

経常経費の削減

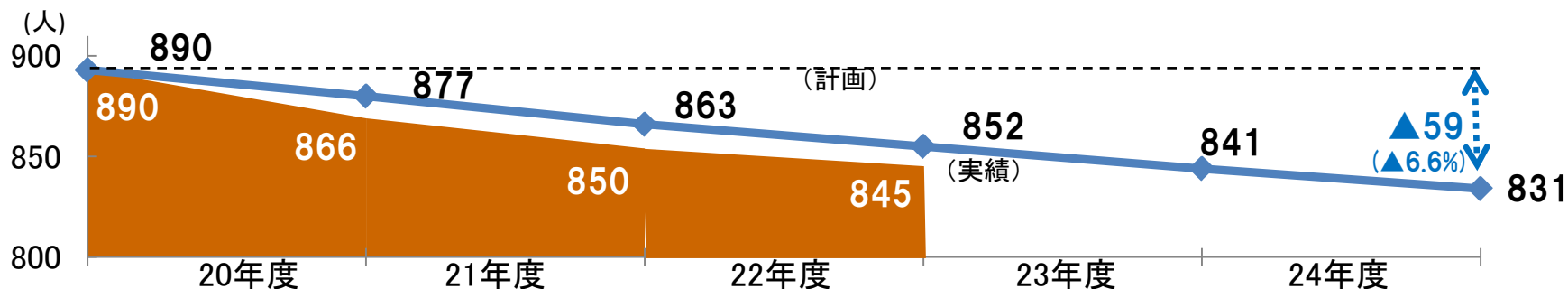
👉 本文P. 7

- 最適化計画に基づき、22年7月に国勢調査用ホストコンピュータの使用を終了、8月に国勢調査用クライアント/サーバシステムを導入。
効果比較年度の18年度に比べ、コンピュータ経費を約5.3億円圧縮（前年度に比べ2.3億円の削減）。
- 経常的な業務経費・一般管理費について、目標（年3.2%以上削減）を大幅に上回り前年度に比べ22.3%削減を達成。

常勤職員数の削減

👉 本文P. 7

- 業務の効率化により削減の前倒し・加速化を進め、常勤職員数は845人（目標852人）。



常勤職員の給与水準（平成21年度）

👉 本文P. 7

- 職員の給与水準における対国家公務員指数94.4（地域勘案83.6）、対他法人指数89.1。

民間事業者の積極的活用

👉 本文P. 7・8

- 経済センサス - 基礎調査のデータ入力事務及び全国消費実態調査の収支項目分類符号格付事務等について民間事業者を積極的に活用。（要員換算で約1800人日に相当。）
- 22年国勢調査の調査票等の受付整理事務、OCR入力事務、国籍コード格付事務及び未翻訳調査票の翻訳事務について民間事業者を活用。（要員換算で約4500人日に相当。）
産業大分類符号格付事務についても民間事業者の活用に向けた準備を実施。

平成22年国勢調査におけるOCRの導入

 本文P. 8-9

- 前回（平成17年）の国勢調査用OCRと比べて、機器リース代及び入力業務経費で約98百万円の削減。さらに、三つ折り調査票の読取可能な機器を導入し、世帯から折らずに提出された場合の郵送費用と比べて約12.8億円の国の経費削減に貢献。
- 7月に1台先行導入し、読取テストを実施。その結果を踏まえ、12月に3台を追加導入し、合計4台で運用開始。
- 本格運用開始後、読取精度の低下、紙づまりによる読取自動停止（ジャム）等の障害が頻発し、度重なる運用停止による業務遅延が発生したが、各種対策によって、障害を解消しつつ、入カスケジュールを見直し、超過勤務、休日出勤対応によって、スケジュールの回復に努めた。
- 今後、OCRの導入に当たっては、調達仕様書の記載内容の見直し、先行導入期間中のテスト内容を充実、統計センター全体のプロジェクト設置によるOCR導入の検討及び導入後のテスト結果の確認等の対策を講じる。

随意契約等の見直し

 本文P. 13~15

- 随意契約（少額随意契約を除く。）の締結は4件（霞が関WANサービス、水道料、ガス料、官報掲載料）で、前年度から1件増加。すべて真にやむを得ない随意契約である。
- 一般競争入札等による契約締結は54件で、このうち一者応札となった件数は10件。一者応札について、入札公告期間の延長や入札参加要件の緩和等の改善を図る。さらに、担当職員を対象に調達手続き等に関する説明会を開催し、一者応札の改善に関する具体的な取り組みを行うよう周知。
- 監事及び外部有識者による「独立行政法人統計センター契約監視委員会」を設置し、随意契約の妥当性や一般競争入札における一者応札案件の調達内容、調達手続等について点検・見直しを実施。

単位：件、百万円

契約区分	平成21年度実績		22年度実績		対前年度比較	
	件数(構成比(%))	金額(構成比(%))	件数(構成比(%))	金額(構成比(%))	件数	金額
一般競争入札等（企画競争・公募含む）	45 (93.8)	948 (96.1)	54 (93.1)	1,729 (97.7)	9	781
うち一者応札	10 (20.8)	106 (10.8)	10 (17.2)	226 (12.8)	—	120
随意契約	3 (6.3)	38 (3.9)	4 (6.9)	40 (2.3)	1	2
合計	48(100.0)	986(100.0)	58(100.0)	1,769(100.0)	10	783

製表業務の実施状況・満足度

全体概要

 本文P. 16・17 ※個々の製表業務の状況についてはP. 20～31参照

■平成21年経済センサス - 基礎調査、平成21年全国消費実態調査の製表業務を引き続き実施し、これに加え、平成22年国勢調査の製表業務がスタート。その他、家計調査、小売物価統計調査（消費者物価指数）等の経常調査の製表業務を遅滞・停滞なく実施。

平成22年度の製表業務(直接業務)の実施状況

(単位:千人日)

		計画 ①	実績 ②	差 ②-①	増減率 (%)	主な増減要因
製表業務		167.0	160.8	▲6.2	▲3.7	
周期調査		103.2	97.8	▲5.5	▲5.3	
	国勢調査	48.9	44.2	▲4.7	▲9.6	・OCR読取状況の遅れに伴う人口等基本集計のデータチェック審査事務の着手遅延。
	全国消費実態調査	31.4	28.9	▲2.5	▲8.1	・家計簿の符号格付事務及び入力事務の精度を高めるために重点的に行った研修効果及び業務能率が向上。
	経済センサス (基礎調査・活動調査)	19.1	20.9	1.7	8.9	・基礎調査では、支所等に関する調査票の未提出が多く発生したため、電話照会による調査票提出の督促を行ったことによる支所データの整備等の計画外業務を実施。
	その他の周期調査	3.8	3.9	0.0	0.9	
経常調査		51.5	51.1	▲0.4	▲0.7	
	労働力調査	6.8	8.1	1.3	18.8	・日本標準職業分類改定に伴う結果表様式等の大幅な変更等による対応。 ・OCRの不具合による読取りの検証の実施。 ・OCR更新に伴う製表システムの改修作業が予定より増加。
	小売物価統計調査	7.8	7.1	▲0.7	▲8.4	・製表システムの改良によるデータチェック審査事務等の効率化。
	家計調査	29.9	28.9	▲1.0	▲3.2	・家計簿格付・入力事務の業務能率の向上。
	サービス産業動向調査	4.1	4.2	0.1	3.0	・委託元から提出された調査票情報(磁気データ)の誤り(調査客体の取り違い等)があることが、データチェック審査事務において判明し、この検証等の計画外業務を実施。
	その他の経常調査	2.9	2.8	▲0.2	▲5.8	
受託製表	8.8	8.8	0.0	0.3		
加工統計	3.4	3.0	▲0.4	▲10.8	・事業所母集団DBの整備におけるデータチェック見直しによる業務の効率化等。	

(参考) 5年前(H17年度)との比較

- 22年度の要員投入量は17年度(185千人日)に比べ24千人日の削減。
- ICTの活用による新製表システム及びオートコーディングの導入、業務マネジメントの刷新、民間事業者の活用。
- 業務の効率化等により職員数削減の中(912人→845人)、「経済センサス」等の新たな業務も吸収。

平成22年度と17年度の製表業務に係る要員投入量の比較

(単位:千人日)

		直接部門(直接業務)				主な特徴
		H17年度 実績 ①	H22年度		5年前 との実績差 ②-①	
			計画	実績 ②		
計		184.8	167.0	160.8	▲24.1	
	経済センサス、サービス産業動向調査を除く。	169.3	143.7	135.7	▲33.6	・19.8%の削減(効率化)。
周期調査		107.6	103.2	97.8	▲9.8	
	国勢調査	51.7	48.9	44.2	▲7.5	・民間事業者の活用、分類符号格付事務の自動格付による効率化。
	全国消費実態調査	38.6	31.4	28.9	▲9.8	・民間事業者の活用、研修等による符号格付・入力事務の効率化。
	経済センサス	(15.6)	19.1	20.9	(5.3)	・平成21年度から新たに実施された調査。 ・平成17年度の実績は、事業所・企業統計調査、サービス業基本調査の値。
	その他の周期調査	1.8	3.8	3.9	2.1	
経常調査		58.1	51.5	51.1	▲6.9	
	労働力調査	6.5	6.8	8.1	1.6	・日本標準職業分類改定に伴う結果表様式の大幅な変更等の対応による増。
	小売物価統計調査	11.0	7.8	7.1	▲3.8	・製表システムの改良による製表事務の効率化、各種業務の業務能率の向上。
	家計調査	36.4	29.9	28.9	▲7.5	・C/S型システムによる新製表システムの開発、効率的な人員配置。
	サービス産業動向調査	(0.0)	4.1	4.2	(4.2)	・平成20年度から新たに実施された調査。
	その他の経常調査	4.2	2.9	2.8	▲1.4	
	受託製表	14.7	8.8	8.8	▲5.8	・委託調査数の減少(8調査減)。
	加工統計等	4.5	3.4	3.0	▲1.4	

※ 平成22年度実績160.8千人日に、22年度に民間事業者に委託した業務量6千人日(推定)を加えた167.0千人日と、17年度実績184.8千人日と比較すると17.8千人日(9.6%)の削減。

- 各統計を所管する府省の満足度は、「満足」が84.9%と、高評価。
- 製表業務に対する改善等要望は、63調査中10調査から要望。

◎統計センターの平成22年度製表業務に対するアンケートの実施状況

(単位:調査)

	計	統計局	府省等	都道府県※
送付数	73	18	20	35
回答数	63(86.3%)	18	19	26

※労働力調査都道府県別集計

(単位:件)

アンケートの設問	回答件数	ア 満足	イ おおむね満足	ウ どちらともいえない	エ やや不満	オ 不満
計 (構成比)	311 (100.0%)	264 (84.9%)	27 (8.7%)	18 (5.8%)	1 (0.3%)	1 (0.3%)
1 処理方法	63	55	4	4	0	0
2 製表結果の納期対応等	61	57	4	0	0	0
3 製表結果の出来栄	61	52	4	4	1	0
4 業務の遂行に当たっての相談等	63	50	9	4	0	0
5 委託業務に対する取組、姿勢	63	50	6	6	0	1

◎製表業務に対する改善要望の主な内容

- 集計用乗率※に係る部分については、サマリー処理の一部として、統計センターで処理してほしい。
- 結果表様式について、定型の表現等、何らかのルールがあれば予め示してほしい。
- データチェックや修正の範囲を広げることにについて検討願いたい。
- 委託業務計画提出後の修正要望について、できる限り柔軟に対応してほしい。
- 突発的な事柄が起きた時には、臨機応変の対応が可能な業務体制としていただきたい。
- 結果表の送付日時を事前に教えてほしい。

※ 標本調査により得られる個別データから母集団の値を推計するために、標本調査結果に乗じる係数。

統計データの二次利用業務

オーダーメイド集計

 本文P. 31~33

■ 22年度は、10調査を新たに追加した13調査を対象として11件（21年度は4件）の提供。

匿名データの作成・提供

 本文P. 33・34

■ 新たな匿名データの作成はなかったが、提供は4調査を対象として38件（21年度は20件）。

オーダーメイド集計

対象となる統計調査名	調査の年次	提供件数
国勢調査 【総務省】	平成2年、7年、 12年、17年	8
労働力調査 【総務省】	平成元年～20年	1
学校基本調査 【文部科学省】	平成20年度、21年度	1
建築着工統計調査 【国土交通省】	平成21年度	1

匿名データ提供件数

対象となる統計調査名	調査の年次	提供件数 (ファイル数)
全国消費実態調査 【総務省】	平成元年、6年、11年、 16年	17(68)
社会生活基本調査 【総務省】	平成3年、8年、13年	9(38)
就業構造基本調査 【総務省】	平成4年、9年、14年	10(40)
住宅・土地統計調査 【総務省】	平成5年、10年、15年	6(12)

※ 1つの提供で複数調査の場合があるので、提供件数の計38件と調査別の合計と必ずしも一致しない。

統計データアーカイブの運営

 本文P. 34・35

■ 公的統計データの二次利用の基盤として統計データアーカイブを構築し、調査票情報及び匿名データの蓄積・保管を実施。

学術研究機関との連携

 本文P. 34

- 統計データアーカイブの運営に関し、大学共同利用機関法人情報・システム研究機構（7月）と連携協力協定を締結し、既に協定を締結している3機関とともに、匿名データの提供を開始し、サービスの拡大。
- 統計センターが管理している調査票情報の利用を可能とするためのオンサイト利用施設として、一橋大学を認証し、調査票情報の提供を開始。

公的統計の二次利用の広報等

ワークショップ等での広報

 本文P. 35

■ 公的統計の二次利用の普及・啓発を図るため、5つのワークショップ等において広報。

年月日	会議等名称	主催者又は共催者	広報内容
平成22年6月5日	マイクロデータの新たな利用による統計分析 ～統計ニーズの多様化に応えるため～	統計局、慶應義塾大学、一橋大学、 神戸大学、法政大学、統計センター	利用者拡大を図るため、二次利用に係る 手続等についての説明会として開催
平成22年6月11日	神戸大学マイクロデータアーカイブ開設シン ポジウム	神戸大学	二次利用に係る手続等の紹介のほか、 利用相談を実施
平成22年9月5日 ～8日	統計関連学会連合大会	応用統計学会、日本計算機統計学会、 日本計量生物学会、日本行動計量学 会、日本統計学会、日本分類学会	展示ブースにてポスター展示による二次 利用の手続等のプレゼンテーションや利 用相談を実施
平成23年1月13日	ルクセンブルク所得研究ワークショップ	統計局、慶應義塾大学、統計センター	二次利用についての説明や利用相談を 実施
平成23年2月28日	「国際ワークショップ:社会のイノベーション を誘発する情報システム」の「オンサイト 統計データ共同利用拠点の形成」	情報・システム研究機構新領域融合 研究センター	「オンサイト統計データ共同利用拠点の形 成」セッションにおいて、二次利用につい て説明したほか、利用相談を実施

統計機関誌への寄稿等

 本文P. 35

- 日本統計学会等のメーリングリストを用いて、統計センターにおける二次利用の情報を発信。
- 全国の大学・学会・シンクタンクへのパンフレットの配布。
- 日本統計学会会報への寄稿。
- 統計情報研究開発センターの機関誌への寄稿。

ニーズの把握

 本文P. 35

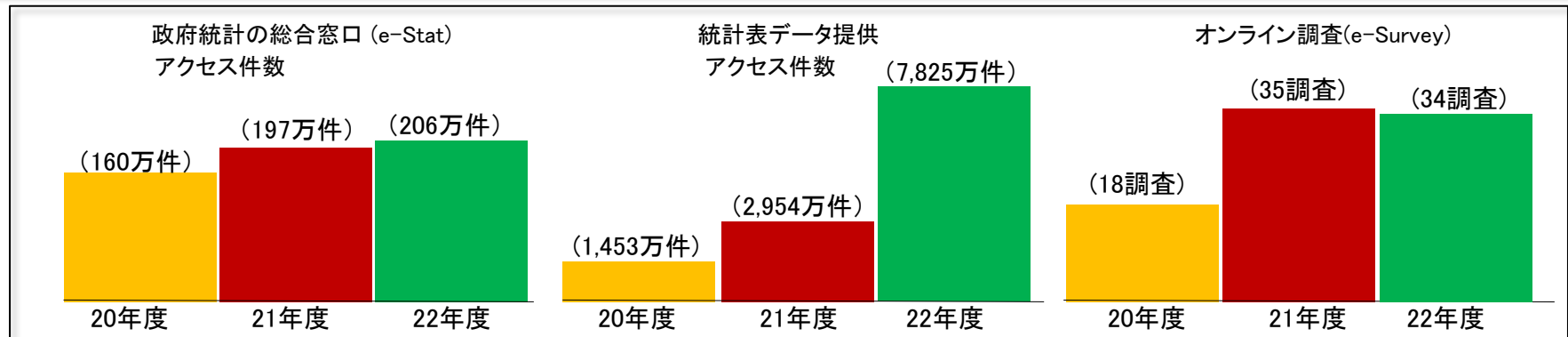
- 二次利用の利用者に対し、二次利用のニーズ把握のためのアンケートを実施。
- 利用の手引のわかりやすさ、相談窓口の対応等、利便性について高い評価。
- 匿名データの提供において、労働力調査及び家計調査に対して、多くの提供要望。
両調査については、要望を踏まえて平成23年度に匿名データ作成予定。

政府統計共同利用システムの運用管理

国民向けサービス

👉 本文P. 36・37

- 政府統計の総合窓口（e-Stat）のトップページへのアクセス件数
 - ・ 年間 206 万件（前年度に比べ 4 % の増加）。
- 統計表データの登録数及びアクセス件数
 - ・ 442 統計、82 万ファイル、年間 7,825 万件（前年度に比べ 165 % の増加）。
 - 登録統計表の充実によるアクセスの増加に加え、e-Stat のトップページの改修により google や yahoo などの検索サイトが統計表までにたどりつきやすくなったことによる増加と考えられる。
- 政府統計オンライン調査総合窓口（e-Survey）を利用した各省庁の統計調査によるオンライン調査の実施状況
 - ・ 8 省庁 34 調査（前年度から 1 調査減少）。
- 障害による国民向けサービスの停止は 1 年間に 4 件、時間は 20 時間 40 分。システム稼働率は 99.76 % とサービスレベル目標の 99.75 % 以上を達成。



行政向けサービス等

👉 本文P. 36～38

- 事業所母集団データベースについて、母集団情報の抽出を 17 調査、重複是正を 75 調査で実施。
- 障害による行政向けサービスの停止は 1 年間に 2 件、時間は 18 時間 25 分。システム稼働率は 99.78 % とサービスレベル目標の 99.5 % 以上を達成。
- 政府統計共同利用システム利用機関連絡担当者会議を 1 回実施。
また、統計局が設置した次期最適化計画 PJMO へ参画し、「政府統計共同利用システム更改方針」に基づき次期システムの設計・開発に係る仕様書を作成。

内部統制

最重要課題

 本文P. 54

- 製表結果及び製表を主とする統計サービスの品質の維持・向上。
- 情報資産の適切な保護・管理を通じた情報セキュリティの確保。

統制環境の整備

 本文P. 54

- 予算要求及び執行管理については、担当部署から理事長その他の役員に報告し、新規・大規模業務等に対するコスト効果、優先度等を踏まえ経営判断を行うことで、実施事業の効果、優先度を明確化するとともに、業務運営の高度化、効率化に取り組む。
- 毎月、定期的に役員会議等を開催し、各部から業務の進捗、達成状況を報告させ、適切な指示等を出すことに加えて、運営上の重要事項を審議、決定する仕組みを構築。
- 毎月、役員から職員に対するメッセージをイントラネットを通じて発信。
- 毎週1回、理事長による各執務室の巡視を実施することにより、現場状況の把握及び職員と直接話をする機会を設定。
- 委託元との緊密な連携を図るため、統計局・統計センター連携会議等に、理事長その他の役員幹部が出席。

ミッションの周知徹底

 本文P. 54・55

- 全役職員が一丸となって業務運営を行うため、経営理念、年度計画（ミッション）、事業計画をイントラネットに掲載し、情報共有。
- 統計センターの業務に関する様々な出来事を、イントラネットを活用してタイムリーに発信。
- 活気ある職場風土を形成するために、職員の創意工夫を奨励し、業務改善への積極的な参画を促すことを目的として、職員提案制度を実施。

リスクの把握・対応等

 本文P. 55・56

- 製表業務を3つの側面（品質、要員、期限）ごとに品質目標を定めた品質管理活動推進策を毎年度策定し、実施状況の監視、達成状況の評価、活動内容の見直しを行うことで、TQC（総合的品質管理）を実施。
- 「独立行政法人統計センター情報セキュリティポリシー」において遵守すべき事項の基準を定め、全職員を対象にeラーニング等を実施することで、周知徹底を図る。
- ISMS認証を取得することで、公的な認証基準に則った管理方策を構築し、情報セキュリティ対策に関する職員の意識の向上、統計センターの信頼性の維持・向上に努めている。

監事監査の実施

 本文P. 56

- 監事監査については、定期監査（年1回）のほか、業務・会計の両面について毎月実施。
- 毎月開催される役員会議に監事も出席し、業務の進捗状況、課題等を把握し、必要に応じて改善点等について理事長その他の役員幹部に報告・指摘。
- 入札・契約事務全般及び決算報告について、毎月、監事監査を実施しているほか、法定外監査として外部監査人による会計監査を実施し、これらの結果を理事長に報告。
- 理事長は、監査の結果、改善が必要であると指摘された事項に対し、その改善に向けた検討及び必要な措置を講じるとともに、その取組状況、結果を監事に通知。

東日本大震災への対応

職員の安全の確保

 本文P. 60

- 震災発生直後、職員の生命の安全確保を第一に考え、理事長の指揮の下、冷静沈着に行動。
- 公共交通機関の運休、計画停電等の混乱に対処するため、通勤可能な範囲での出勤、退勤を指示。

業務継続の取組

 本文P. 23~25、60

- 経常調査については、職員の出勤率の低下と計画停電への対応を踏まえた集計遅延について速やかに予測し、職員の協力体制の下、集計を日程どおりに完了。

大規模停電対応、節電対応

 本文P. 60

- 電力需給逼迫による大規模停電回避のため、執務室内の可能なかぎりの消灯、エレベーターの使用自粛、暖房の停止等節電に努めた。
- 大規模停電が起きるおそれがあると発せられた際は、統計センターLANを速やかに停止させ、データの喪失防止に努めた。

(参考) 要員投入量とコスト構造

本文P. 2~6

■昨年度に引き続き、統計センターの事業に対する法人全体の総投入量を把握し、部門別・雇用形態別の人件費、物件費のコスト構造を明確化。さらに、計画とも比較を可能に。

要員投入量の比較

単位:千人日、%

コスト構造

単位:百万円、%

		全部門 (全職員)	雇用形態別			人件費				物件費	計			
			直接 部門	直接 業務	間接 部門	常勤 職員	再任用 職員	非常勤 職員	常勤 職員			再任用 職員	非常勤 職員	
実績値	全業務	270.2	238.8	-	31.5	211.0	15.8	43.5	6,428	5,548	408	472	2,013	8,442
	製表業務	257.4	227.7	160.8	29.7	199.3	14.8	43.4	6,094	5,241	382	470	1,252	7,346
	周期調査	150.1	134.8	97.8	15.3	102.3	8.8	38.9	3,340	2,692	229	419	771	4,111
	経常調査	87.4	75.6	51.1	11.8	79.2	5.5	2.7	2,258	2,084	143	31	393	2,651
	受託製表	15.4	13.5	8.8	2.0	13.3	0.4	1.8	379	350	10	19	66	445
	加工統計等	4.5	3.8	3.0	0.7	4.4	0.0	0.1	117	116	0	1	22	139
	二次利用業務	5.0	4.3	-	0.7	4.4	0.5	0.0	130	116	13	1	21	150
	共同利用システム	7.8	6.8	-	1.1	7.3	0.5	0.1	205	191	13	1	741	946
対前年度増減率	全業務	6.1	7.7	-	▲4.6	▲2.8	64.1	55.6	1.2	▲4.6	60.9	66.2	▲22.7	▲5.8
	製表業務	5.6	7.3	9.8	▲5.4	▲3.6	62.2	55.7	0.5	▲5.4	59.0	66.2	▲31.5	▲6.9
	周期調査	13.5	15.7	19.8	▲3.2	▲1.3	64.0	68.0	5.8	▲3.2	60.8	78.4	▲35.2	▲5.4
	経常調査	▲0.1	0.4	0.3	▲3.5	▲1.7	50.7	▲18.6	▲1.4	▲3.5	47.8	▲7.1	▲21.2	▲4.9
	受託製表	▲15.7	▲14.5	▲15.6	▲22.8	▲21.3	1,126.7	28.9	▲19.0	▲22.8	1,105.3	38.7	▲36.9	▲22.3
	加工統計等	▲19.8	▲19.5	▲8.5	▲21.6	▲20.1	62.2	▲12.4	▲21.3	▲21.6	62.6	10.5	▲35.5	▲23.9
	二次利用業務	78.4	82.1	-	57.6	60.6	10,027.9	83.7	75.1	57.6	9,826.7	142.6	42.2	69.7
	共同利用システム	▲3.1	▲2.7	-	▲5.3	▲3.5	1.4	3.9	▲4.8	▲5.3	▲0.6	40.2	▲2.7	▲3.2
対計画増減率	全業務	▲1.5	▲1.6	-	▲0.4	▲0.2		▲7.8	▲6.8	▲6.8		▲6.2	▲18.8	▲9.9
	製表業務	▲1.6	▲1.8	▲3.7	▲0.4	▲0.2		▲7.8	▲6.8	▲6.9		▲6.3	▲25.7	▲10.7
	周期調査	▲2.9	▲3.0	▲5.3	▲1.8	▲0.6	※常勤職員の対計画増減率は再任用職員を含む。	▲9.0	▲7.2	▲7.2		▲7.5	28.7	▲2.1
	経常調査	0.6	0.6	▲0.7	0.5	0.4		7.2	▲6.1	▲6.3		7.7	▲55.6	▲19.4
	受託製表	6.0	5.3	0.3	11.2	6.8		0.8	▲0.1	▲0.3		2.6	▲56.0	▲16.0
	加工統計等	▲19.9	▲20.8	▲10.8	▲14.4	▲19.9		▲24.2	▲25.1	▲25.1		▲22.5	▲55.3	▲32.4
	二次利用業務	10.0	10.7	-	5.9	10.0		8.9	2.7	2.7		7.9	▲32.0	▲4.0
	共同利用システム	▲3.6	▲3.7	-	▲3.5	▲3.6		▲4.4	▲10.0	▲10.0		▲4.6	▲3.0	▲4.6

1. 直接業務: 国勢調査等の製表業務、情報の蓄積、加工等の事業に直接関係する業務。
2. 直接部門: 直接業務を行っている部門。
3. 間接部門: 直接部門を支える総務部等の内部管理事務及び技術研究を実施している部門。
4. 間接部門の業務別投入量は、直接業務の投入量に応じて階梯方式によって比例配分したものである。

損益計算書(P/L)

収入総額約105.6億円

うち独立行政法人統計センター運営費交付金
約97.8億円(92.6%)

平成22年4月1日～平成23年3月31日

単位:百万円

法人全体の人件費 約74.2億
(給与、法定福利費、退職金)
↓
経常費用全体の約78.7%

減価償却費[全体] 約9.0億
↓
経常費用全体の約9.5%

外注委託費[業務費] 約5.5億
・国勢調査 約0.7億
・H21年経済センサス 約0.5億
・全国消費実態調査 約0.4億
・共同利用運用管理 約1.9億
・庁舎管理関係 約0.7億
・センターLAN運用管理 約0.3億

租税公課(消費税納付)
約3,221万

支払利息
リース契約分 約0.4億

経常費用	9,433
業務費	(8,639)
給与手当	5,265
退職金	956
法定福利費	593
保守料	240
減価償却費	872
外注委託費 (その他)	548 165)
一般管理費	(753)
役職報酬 給与手当	511
退職金	35
法定福利費	56
租税公課	32
保守料	12
減価償却費	23
外注委託費 (その他)	31 53)
財務費用	(42)
支払利息	42
経常費用	94億33百万円

経常収益	9,867
運営費交付金収益	9,008
資産見返運営費交付金戻入	87
資産見返物品受贈額戻入	1
受託製表収入	15
政府統計共同利用システム 利用料収入	748
統計データ二次利用収入	4
(その他経常・財務収益)	5)
経常収益	98億67百万円
∴経常利益	4億34百万円
臨時損失	
固定資産除却損	1
臨時利益	
資産見返運営費交付金戻入	1
当期純利益	434
前中期目標繰越積立金取崩額	1
当期総利益	4億34百万円

運営費交付金収益化率
⇒約93%(9,095/9,784)

受託製表収入
・東京都生計分析 1,499万

政府統計共同利用システム
利用料収入 7.5億

統計データ二次利用収入
全49件 366万
うちオナーメント 221万
匿名データ 145万

* 計数は単位未満を四捨五入しているため、各合計値と符合しない場合がある。

貸借対照表(B/S)

本文P. 44

資産規模 約56億円
(流動資産73% 固定資産27%)

平成23年3月31日現在

単位:百万円

交付金債務 15.7億
未払金 11.4億
利益剰余金 13.0億
(共同利用利益除く)
預り金 0.3億

政府統計共同利用システム
利用料収入 0.6億
受託製表収入(東京都)
0.15億
消費税還付 0.1億

統計センター-LAN 5.0億
国調用LAN 3.2億
政府統計共同利用システム
3.1億
OCRシステム 0.8億

国調用自動格付システム
0.2億
経済センサス用自動格付システム
0.3億
政府統計共同利用システム
0.7億

資 産 5,647

I 流動資産 (4,109)

現金・預金 4,016
未収金 90
前払金 2

II 固定資産 (1,538)

1 有形固定資産 (1,407)
建物附属設備 70
工具器具備品 90
リース資産 1,247
2 無形固定資産 (131)
ソフトウェア 130
3 投資その他の資産 0
長期前払費用 0

資産合計 56億47百万円

負 債 4,292

I 流動負債 (3,380)

運営費交付金債務 1,566
未払金 1,136
預り金 27
短期リース債務 650

II 固定負債 (912)

長期リース債務 689

負債合計 42億92百万円

純 資 産 1,354

I 資本金 (0)
II 資本剰余金 (0)
III 利益剰余金 (1,354)
前中期目標繰越積立金 1
積立金 919
当期未処分利益 434

純資産合計 13億54百万円

負債・純資産合計 56億47百万円

20年度分 3.0億
21年度分 6.2億
当期分 6.5億
(内訳)退職手当 1.9億
経常等 2.7億
周期 1.1億
一般管理 0.8億
次年度へ繰越し使用

退職手当3月 8.5億
業務未払3月 2.2億
非常勤給与等 0.6億



リース債務(主要5件)
統計センター-LAN 5.3億
共同利用システム 3.6億
国調用LAN 3.3億
OCRシステム 0.9億
電話交換機 0.3億

積立金(20年度分) 5.6億円
積立金(21年度分) 3.6億円
当期未処分利益 4.3億円

↓
積立金として処分予定

* 計数は単位未満を四捨五入しているため、各合計値と符合しない場合がある。

(参考) 東日本大震災に係る統計センターの主な対応状況

<p>平成22年度 (地震発生～3月末まで)</p>	<p>◆地震発生直後の対応</p>	<p>○労働力調査  本文P. 23・24</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大震災の影響で、通勤可能な範囲での出退勤としたことによる要員の不足が生じ、急遽、他調査担当の要員を投入するため、業務体制の再編成を臨時に行い、業務を遅滞なく完了。 ・運送網が寸断し、調査票を期日までに届けられなくなった茨城県庁に職員を派遣し、調査票を回収の上、集計に間に合わせた。 <p>○家計調査  本文P. 25</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大震災の影響で、通勤可能な範囲での出退勤としたことによる要員の不足が生じ、急遽、他調査担当の要員を投入するため、業務体制の再編成を臨時に行ったほか、超過勤務も行い、業務を遅滞なく完了。
<p>平成23年度 (4月～6月)</p>	<p>◆被災地域に関する対応</p> <p>(大震災の被害状況を把握し、復興の立案等に資するため、統計局等の要請に応え、予定にない業務について柔軟な取組を実施。)</p> <p>◆津波による浸水地域に関する対応</p> <p>(被災地の復興支援を目的とした浸水地域に係る集計について、統計局からの要請に応え、柔軟な取組を実施。)</p>	<p>○平成21年経済センサス - 基礎調査 (6県：青森、岩手、宮城、福島、茨城、千葉)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業所等の名簿情報データを作成 ・被災地域に係る産業別事業所数・従業者数 (市区町村別) の集計 (データ提供) <p>○平成22年国勢調査 (3県：岩手、宮城 (仙台市宮城野区・若林区含む)、福島)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・男女・年齢別人口等に関する小地域別 (町丁・字等別) 結果の概数による集計 ・産業別就業者等に関する小地域別 (町丁・字等別) 結果の概数による集計 ・人口等基本集計、産業等基本集計について優先的に対応中 <p>○平成20年住宅・土地統計調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・内閣府、国土交通省からの依頼による被災地域の棟数、住宅数把握のための調査票情報提供のための対応 <p>○平成21年経済センサス - 基礎調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・速報データによる浸水地域に係る事業所数・従業者数のデータ提供 (5県：青森、岩手、宮城、福島、茨城) ・浸水地域に係る産業 (大分類) 別事業所数・従業者数 (浸水地域) のための確報データの早期提供 (上記に千葉を含む) <p>○平成22年国勢調査 (6県：青森、岩手、宮城、福島、茨城、千葉)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・浸水地域に係る人口・世帯数のデータ提供